

今後の継続検討事項（案）

農山漁村における社会的インパクトに関する検討会においては、これまで4回の開催の中で集中的に議論し、

- ・ 自治体、課題解決企業、資金拠出・人材派遣元企業の三位一体のエンゲージメント創出を目指し、都市から農山漁村へカネ・ヒトの流れを作る重要性や、そのために必要な「インパクト」の視点を説いたガイダンスの作成
- ・ 企業におけるマテリアリティと、農山漁村における活動のインパクトの関連性を挙げた上で、事例も含めながら、農山漁村における課題解決につながるアクティビティとロジックモデルの例示等を行った。

本検討会で可視化されたインパクトが現場で有効に活用されるよう、来年度以降は「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォームと連携し、シンポジウム等での情報共有や伝達を工夫して特に自治体の行動変容を促していくほか、以下の論点についても継続的に検討を予定。

① 資金拠出・人材派遣元企業側のインセンティブ

資金拠出・人材派遣元企業側のインセンティブとして、来年度以降は自然共生サイトに対する支援証明書制度を参考にした、企業が情報開示に活用できる証明制度の検討を行うとともに、その基準となる適切なインパクト測定の方法についても検討を行う。

② 事例の普遍化

ガイダンスで取り上げたような農山漁村における課題解決の事例については、その取組が行われた背景や取組による成果を分析し、普遍化（フレームワーク化）するとともに、一部の論点については、他の地域や企業が実践していくに当たっての必要事項の検討やチェックリスト等を先進的な取組を行っている企業による検討の場を通じてとりまとめる。

③ 農山漁村における課題解決につながるアクティビティの創出支援

ガイダンスの趣旨に沿った活動を率先して行うような、大企業、地元企業、インパクトスタートアップ、ローカルゼブラ企業等の農山漁村の現場で課題を解決するアクティビティとなり得るソリューションを持つ企業について、モデルとしてテーマごとに複数認定し、現場への実装に向けた支援を行う。

④ インパクトファイナンスの活用及び地域金融機関等との連携

農山漁村への資金拠出・人材派遣のきっかけとして、今年度は企業版ふるさと納税を念頭に議論したが、来年度以降はインパクトファイナンスの活用についても検討を行うとともに、農山漁村の現場により近い地域金融機関等と連携してアクティビティの創出支援や資金拠出・人材派遣支援を実施するほか、地域金融機関等から各アクティビティに対する円滑な資金供給が可能な仕組みについて検討する。

⑤ 国際的なサステナビリティ目標やフレームワーク、インパクト同士の相互連関性・トレードオフの調査

特に金融機関が農山漁村に視線を向けるように、ガイダンスに記載した内容に加え、金融機関が重視する国際的なフレームワークとの接続についても継続的に調査をするとともに、活用すべき指標等を追加的に提示する。

また、今回の検討会で十分に検討できなかった、各インパクト同士の相互連関性やトレードオフについても改めて検討する。

以上